

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		空港関係調整事業					②事業番号		1308	
③事業類型		7. 負担金・補助金事業			④開始年度		平成 3 年度	⑤終了予定年度		年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等		法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称: 全国民間空港関係市町村協議会会則		
⑦実施手法		直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担		その他			
⑧関連予算科目コード		款	2	項	1	目	9	細目	3	
⑨担当部名		⑩担当課名					会計		一般	
総合政策部		政策推進課								

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 全国民間空港関係市町村協議会・泉州市・町関西空港推進協議会		① 構成団体数(各会の団体数合計)		団体	
② 関西国際空港連絡南ルート等早期実現期成会		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
全国民間空港関係市町村協議会：空港を市町村域に有する市町村が掲げる課題を総合的に調査研究し、解決するための方策を推進することを目的とする当該協議会へ分担金をもって参画している。 泉州市・町関西空港推進協議会：堺市以南の9市4町(堺市、泉大津市、高石市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町)で構成し、協議会、幹事会を開催し、関西国際空港(以下「関空」)の活性化を推進するための課題の検討と国の関係省庁への要望や海外航空会社等へのプロモーションを実施する。 関西国際空港連絡南ルート等早期実現期成会：関西国際空港連絡南ルートの早期実現を目指して、近隣市町(貝塚市・泉佐野市・阪南市・田尻町・岬町・和歌山市・海南市・紀の川市・岩出市)と連携して関西国際空港(以下「関空」)のリスクマネジメント及び関空を核とする広域ネットワーク構築の観点から、南ルートの必要性と早期実現を訴えていくため、期成会を結成している。 目的の達成のため、啓発活動を行うとともに、期成会の活動方針や事業計画を定め、毎年幹事市として幹事会、総会を開催し、国等への要望活動を実施する。		① 活動数(会議・研修・フォーラム等)		件	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
空港を有する自治体としての課題の解決するため、会として要望を国へあげるなど、会の活動を活性化する。		① 要望・申し入れ回数		件	
		② 会議参加数		回	
		③			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
関空を中心とした広域交通ネットワーク構築や広域的な活性化、南ルート早期実現に寄与する。 5-2-9-1：広域交通ネットワーク推進活動の促進		政策(章)		5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち	
		施策大(節)		2 活気にあふれるとともに快適で美しく、市内・市外がネットワークで緊密に結ばれ、だれもが使いやすいまちをめざします	
		施策中		9 関西国際空港を中心とした広域ネットワークの構築	
		施策小		2 関西国際空港連絡南ルート早期実現の活動推進	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	構成団体数(各会の団体数合計)	団体	114	114	114	114	114	
対象指標②								
活動指標①	活動数(会議・研修・フォーラム等)	件	10	11	11	11	11	
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	要望・申し入れ回数	件	4	4	4	4	4	
成果指標②	会議参加数	回	7	8	8	8	8	
成果指標③								
事業費	投入人員	正職員	人	0.39	0.35	0.37	0.37	事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,132	2,837	2,853	2,853	
		直接事業費	千円	293	264	269	1,268	
		総事業費	千円	3,425	3,101	3,122	4,121	
財源内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	旅費の増減、R2年 度は一昨年の台風 21号による南ルート 看板倒壊により、新 規で看板を作成する ための費用が増と なっている。	
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,425	3,101	3,122	4,121		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市町村域内に空港を有する市町村として、安全安心な空港を目指し、また空港を中心とする地域活性化を推進するため、各協議会等が設立され本市も参画している。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	航空の安全確保、防災対策を図る事で市民の安全と安心を確保している。また昨年の台風21号で関西国際空港が孤島化したことを受けて、空港への複数ルートの必要性が高まったことにより、本市が取り組む南ルートの実現についても機運がさらに高まりつつある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	要望等、関係する市町村で検討・調整を行っている。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	空港全体の活性化を求める活動は、関空及び地域の活性化へ一定の貢献あり。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	重要インフラである国際空港の活性化を国等へ求める活動は、行政が行う必要あり。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	関空の動向は、本市のまちづくりへ及ぼす影響が大きい。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	空港を有する本市にとって、空港に関連する活動が休止することは、まちづくりの停滞など、少なからず影響を及ぼす。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	関係自治体と連携・協力することにより事業の実現性や要望等に関し、影響を与えることができる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	加盟団体数を増やすことによって、活動を活性化させることができる。また南ルート実現については市民の意識の醸成を図る必要があるので、啓発やPRを展開していく。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	空港に関する総合的施策について、他部署で行う類似事業なし。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	各市町分担金は算出方法が決まってい削減の余地がないものもあるが、削減の余地があるものについては経費の精査を行い、削減について協議会当事務局へ提案をしていく。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	協議会等への参画事業のため、受益者負担金の余地なし。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	関空が2市1町(泉南市、泉佐野市、田尻町)で構成されているため、関空に関する要望は2市1町で調整する必要あり。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (____ 年まで) (____ 年から) (____ 年から)	
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—